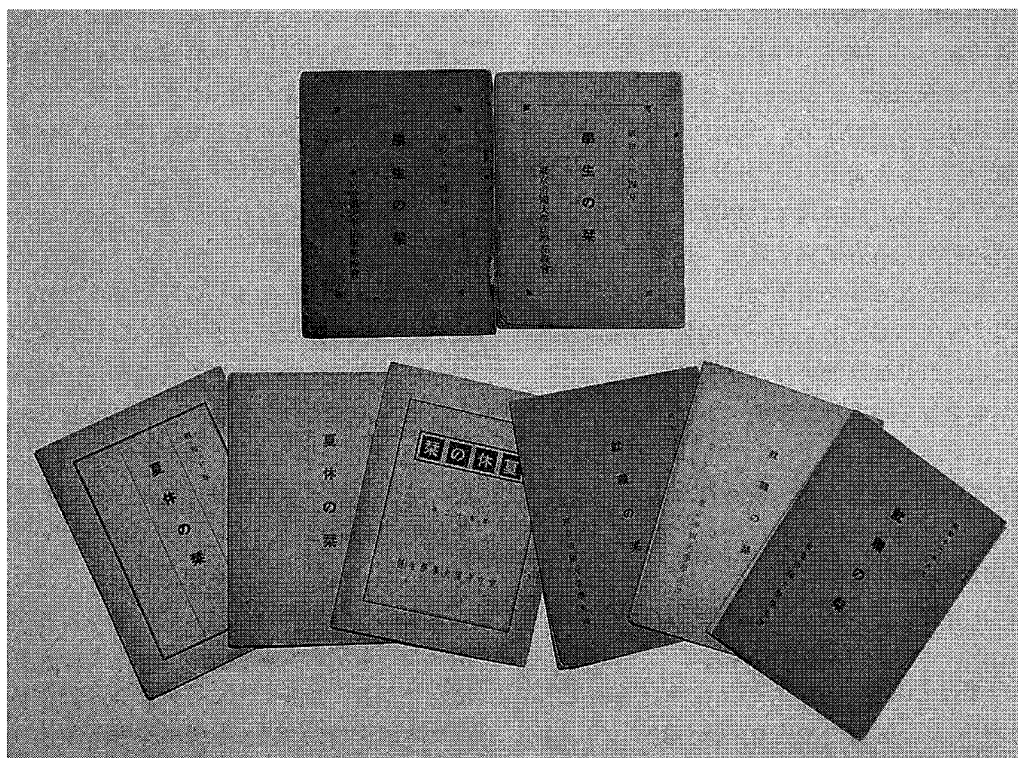


東京大学史料室ニュース

第23号 1999・11・30

目 次

軍・産・学連携における平賀譲	2
沿革史料紹介（番外2）『学生の栞』、『就職の栞』	4
受贈図書一覧	6
史料室日誌抄録	8



3つの栞（4～5頁参照）

太平洋戦争中に東京帝国大学総長をつとめた故平賀譲史料のほとんどが、近年史料室に寄託された。本稿は海軍・造船業・東京帝国大学の三者において重要な位置を占めた平賀の独自性、すなわち単なる軍人でも産業人でも学者でもなく、軍・産・学の三者間のマネージメントを行った稀有な存在としての平賀譲に着目し、史料室に寄託された史料を数点採り上げて彼の台頭・活躍とその背景を素描してみたい。

第一次大戦中の1916（大正5）年5月に、平賀は海軍艦政本部の船体関係を担当する第四部に38歳で着任した。第四部は日本海軍の艦船計画を統轄する部署であり、ここで彼は1925（大正14）年まで戦艦・巡洋戦艦・巡洋艦の計画に取り組み、彼が手がけた軍艦は世界的にも一流水準の性能を持つものと現在でも評価されている。特に八八艦隊計画時代の戦艦・巡洋戦艦の計画に力を発揮し、バランスのとれた重量配分という面を重視しながら計画案の策定にあたったことは『平賀譲遺稿集』に詳しい。

新型巡洋戦艦（後の天城型）計画の経過についての平賀自身による記録が、文書中の大正八（1919）年一月二十五日付"Comparison of Designs."という表題の史料において見出すことができる。「"B62"（引用者注：天城型計画艦型についての番号の一つ）ハ予テ与ヘラレタル方針ニ依リテ大体計画ヲ行ヒ（中略）今後一方ニハ艦型試験所ニ於ケル速力試験ノ成績ニ依リテ必要ナレバ多少艦ノ長サ其他寸法ノ変更ヲ行ヒ（場合ニ依レバ馬力モ変更スルヤモ知レズ）又一方船殻ノ重量ノ大体計算ヲ行ヒ攻防力其他ニ於テ特別ノ要求アリトスレバ之等ニ伴フ変更ヲ併セ行ヒテ始メテ詳細計画ニ移ルモノナリ（後略）」

これにより約1ヶ月の間兵装・速力等の変更に応じた艦型案が少なくとも十四案考えられた。次頁に示したものは「B62toB64計算書関係」という史料の一部で、平賀が排水量と主要寸法、船体係数（ファインネス係数）の計算により多種の艦型を案出し、比較考察した様子が記されている。これらの比較検討の結果、「B62」の改良型「B64」（機関13万馬力・速力30ノット・排水量41000トン・主砲45口径41センチ砲連装5基等）が、同年3月5日の技術会議、3月12日の海軍大臣加藤友三郎による決裁を経て決定された。艦政本部ではこの計画に従い線図計画を行い、10月まで砲煩や機関等の他部門と重量配分をめぐる打合せが行われた。当時は兵装や機関の性能向上に比例して、その容積や重量が増大する傾向があったため、平賀はこれら重量の

軽減と艦型のコンパクト化に腐心した。これらの史料や、旧海軍の公文書である『公文備考』巻二十四「艦船」（大正十年、防衛研究所図書館所蔵）によって、平賀が艦船の基本計画をめぐる艦政本部の各部門との調整に力を発揮した様子を明瞭にたどることができる。

平賀は海軍部内だけでなく、民間の造船所への戦艦建造発注にも積極的に関わっていた。史料「加賀（末尾土佐）」に川崎重工業・三菱重工業との戦艦加賀・土佐の建造契約と以後の経過についての記録がある。これら造船所との折衝を通じて、八八艦隊計画の早急な実現に向けて民間造船所の建艦能力を引き上げる努力が払われていたことが判明する。それは史上初の総力戦となった第一次大戦の教訓による軍需産業の振興・強化という世界的潮流に沿った努力であったと思われる。

平賀が手がけた上記の巡洋戦艦天城型・戦艦加賀型はいずれも1922（大正11）年のワシントン軍備制限条約により廃棄が決定された。日本が同条約締結に踏み切った最大要因が、これら建艦費の負担増大への不安であったことはよく知られている。その建艦費増大は大戦終結後の物価急騰と軍艦建造の遅れとが相まって生じたものであるが、平賀文書中には、主として鋼材の不足から建造の遅れが生じていたことを示す史料が存在する。

1918（大正7）年1月の時点ですでに、国内ではこれら戦艦・巡洋戦艦の建造能力には限界があり、外国から材料買入れの必要があることが海軍部外でも明らかとなっていた（『原敬日記』大正七年一月十五日の条）。上記の史料「加賀（末尾土佐）」には鋼材が主として英国と米国から調達されていることが記され、現地での駐在武官による調達状況報告もその都度詳しく記されている。建造工事の遅延により完成予定日時の変更を記した表が幾通りも存在することから、これら鋼材の不足が両戦艦建造のネックとなっていることが推定できる。軍備計画に国内産業の能力が追いつかない当時の状況により、総力戦を遂行する体制構築が不可能であると当時の政策決定者が認識し、彼らが八八艦隊計画の放棄と、ワシントン条約の締結による対米英協調政策に転じたという推定が成り立つのである。

ワシントン条約において戦艦・巡洋戦艦の新造が認められず、既成艦の近代化改装が排水量3000トン以内に制限された状況下で、平賀ら海軍造船官にとって重要な課題は、軍艦の重量減少と鋼材の質的向上をどの

ように実施するかであった。すでに平賀は1921（大正10）年3月に日本鉄鋼協会総会における講演記録「軍艦ト鋼材」において、排水量と製艦費の減少を「高張力鋼」という特質鋼材の使用に求め、この鋼材についての研究の重要性を強調している。この高張力鋼は後に呉海軍工廠や八幡製鉄所、川崎重工業において研究が行われ、実用の域に達した（講演史料「列強軍艦設計ノ大勢ニ就テ」で報告されている）。軍縮下において艦船の質的向上をはかる努力が軍産一体として行われ、技術的に成果をあげた一例といえる。

平賀は1925（大正14）年6月に艦政本部から海軍技術研究所に転出し、同年12月から1931（昭和6）年3月の退役まで研究所長の職にあった。これは当時、平賀本人にも海軍部内の者にも事実上の左遷と見られていたが、結果的に平賀が艦船の計画にとどまらず広く海軍の技術開発全般に携わり、さらにそれを通じて大学や他の研究機関との連携を推進する機会をもたらしたとと思われる。史料「昭和五年海軍技術研究所特命検閲諮問答申」において平賀は「実験研究ノ目的ヲ達成スル為特ニ採リツツアル点」の「七、他研究実験機関トノ連絡並ニ其ノ利用」という項目で「研究ヲ達成スルニ於テ所外研究実験機関トノ連絡並ニ其ノ利用ノ必要ナルコトハ今更多言ヲ要セズ。特ニ帝国大学工学部ニハ二人ノ教授、二人ノ講師ヲ送り又其ノ数教授ヲ当所ノ囑託トシ相互ノ関係甚ダ密接ニシテ研究上利スル処多シ、其ノ他囑託タル長岡（引用者注：長岡半太郎）博士ノ援助又同博士ヲ通ジテ理化学研究所ト或ハ

科学協議会ヲ通ジテ諸研究者トノ連絡ノ如キ何レモ努メテ怠ラザル処ナリ（後略）」と報告している。1918（大正7）年より東京帝国大学工学部（平賀の就任当時は工科大学）の教授を兼任していた平賀が、その人的交流の幅の広さを軍学協同研究の発展に活用しえた重要な存在であったことが証明される。この後、1932（昭和7）年の日本学術振興会設立など、学界における「共同」研究の重視、あるいは「学問の総合化」の必要性が提唱され、それが結果として戦時体制下における科学動員の基盤となったわけであるが、そのような基盤の原型というものがすでにこの時期以前から存在していたことが明らかである。

以上本稿では戦時体制下で軍事技術をめぐる海軍・産業界・大学の三者の結び付きを維持促進した平賀が台頭しえた背景を点描した。現在整理中のこれら史料の閲覧はマイクロ化したものより可能とする予定であるが、それにはまだしばらくの時間を要する見込みである。

参考文献

牧野茂監修・内藤初穂編

『平賀讓遺稿集』（出版協同社、1986年）

内藤初穂

『軍艦総長平賀讓』（中央公論新社、1999年）

山本善之

「平賀讓先生を考える」（関西造船協会『らん』第37～40号連載、1997～1998年）

（成蹊大学大学院法学政治学研究所科博士後期課程）

Handwritten technical notes and calculations, likely related to ship design or naval engineering. The notes include various formulas and numerical values, such as $\frac{V}{A} = 3.75$, 38800 Tons , $V = 35 \text{ Knots}$, $\frac{V}{\sqrt{L}} = 1.10$, $\frac{V}{\sqrt{L}} = 1.15$, $\frac{V}{\sqrt{L}} = 1.20$, $\frac{V}{\sqrt{L}} = 1.10$, and $\frac{V}{\sqrt{L}} = 1.15$. There are also tables of values and a section titled "Alternative Design" with the range "43000 - 43500".

Alternative Design
43000 - 43500

史料紹介—番外2—『学生の葉』、『就職の葉』

中野 実

今回以下の7点を史料紹介する。学生生活のインプットとアウトプットに関わる基本史料である。形態はともに活版印刷、14.6×10.5センチであり、すべて羽田貴史氏（広島大学大学教育研究センター）からご教示を受けた。紹介の機会を与えていただいた羽田氏に対して深甚の謝意を表したい。

東京帝国大学法学部緑会編

学生の葉 昭和8年4月 82頁

学生の葉 昭和9年4月 78頁

東京帝国大学学生課編

就職の葉 昭和10年9月 41頁

就職の葉 昭和11年9月 40頁

就職の葉 昭和12年9月 40頁

東京帝国大学学生課編

夏休みの葉 昭和9年6月 80頁

夏休みの葉 昭和10年6月 90頁

夏休みの葉 昭和12年6月 84頁

ここでは『学生の葉』と『就職の葉』を取り上げる。

東京帝国大学法学部緑会編『学生の葉』

1933（昭和8）年の葉の構成は、11の事項からなっている。

- 一、新入学生諸君に告ぐ
- 二、緑会の紹介
- 三、学生生活の調査
- 四、学生保健の調査
- 五、学生成績一覧
- 六、就職の関する調査、卒業生就職調査委員会
- 七、各種団体の紹介
- 八、学内諸設備
- 九、学内諸規定
- 十、役員氏名
- 十一、教員略歴

附録／医学提要、学内略図、就職者成績調査表

昭和8年版の内容を摘録しておこう。一は学部長穂積重遠の告辞、二は1901(明治34)年に誕生した緑会の趣旨と事業（新入会員歓迎会、小集会、講演会、見学、研究会、緑会大会、野球大会、庭球大会、その他の運動、旅行ピクニック、緑会雑誌発行）の紹介、三には月40円の標準的月別学費使用内訳表、四は医局診療日時、昭和七年受診者病類別統計表などが掲載されている。五には成績評価（優、良、可）と修了科目数とが一覧表になっている。六は就職情報に当り、官庁、銀行、会社の3つの分野を昭和6、7年の両年度につ

いて応募者と決定者とに区分して、掲載されている。運動会、帝国大学新聞社、帝大セツルメント、国際聯盟協会東大支部、帝大仏教青年会法律相談部、基督教青年会を紹介する七、食堂、喫茶、文房具雑貨店などを取り上げた八、九は郵便物、授業料、掲示板、休学からなる。データ類が更新された以外、9年版も同じ構成、内容である。

本誌を参考にして、緑会のことに触れておこう。

緑会は現在まで継続している法学部の学生自治団体である。創立は明治34年に遡り、1922（大正11）年に全学の学友会が成立し、これにともないその一部となる。1928年の学友会の解散により再び独立するが、31（昭和6）年6月委員解任により事業を休止する（「東京大学百年史」部局史1、法学部編、204頁）。のち復活の声が高くなり、翌年には再び活動を開始し、この年に正式に復活した。この冊子は復活の一つの証といえる。

ところで、成績と就職が本史料のもっとも興味深い情報になる。五には成績評価と修学科目数との関係を一覧化した「昭和5年以前入学法学部学生試験成績調」が3種類（優、良、可）掲載されている。昭和5年以前入学者たちが、この冊子の編集された昭和8年3月に卒業した。「昭和7年3月卒業生成績（優ノ数）調」もある（図表1として掲出）。

図表1

備考 ()内ノ数ハ 任意科目ヲ示ス	合 計	23		22		21		20		19		18		修 科 目 数	別 科 学
		政	法	政	法	政	法	政	法	政	法	政	法		
	79							4	3	16	16	40	0		
	91					1	2	2	22	16	48	1			
	(85)			(1)	(3)	(3)	(7)	(8)	(23)	(13)	(27)				
	86		1			1	2	5	7	20	11	39	2		
	(15)					(2)	(2)		(6)	(5)	(5)				
	48	(1)	1			1	2	1	1	21	16	25	3		
	(2)											(1)			
	63					3	1	2	3	18	8	28	4	優	
	(1)							(1)							
	45							1	3	9	6	26	5		
	47					2	1	4	5	12	9	14	6		
	31							5	3	7	2	14	7		
	29					1	1	2	4	6	3	12	8		
	22					1		6	2	3	8	2	9		
	21					1		1	4	3	3	9	10	数	
	9							2	1	2		4	11		
	5					1	1	1				2	12		
	5									1	1	3	13		
	3									2	1		14		
	3					1	1					1	15		
	4									1	1	2	16		
	0												17		
	2	1				1							18		
	613	1	1	1	3	11	9	35	38	143	101	269	計		
	(103)	(1)			(1)	(5)	(3)	(10)	(8)	(29)	(13)	(33)			

昭和七年三月卒業生成績（優ノ数）調

図表1を見てみよう。卒業生数613人中、一つの優もなく卒業した学生が79人おり、卒業生の半数以上は優が4個までであった。修了科目数が18から23まで幅がある理由は、当時すでに法学部は科目制度を導入しており、必修、選択併せて最低18科目以上を修了することが卒業要件（学士試験合格要件）になっていたためである。18科目修了者（法律）を見ると、オール優はいなく、最高16個、2名である。修了科目数の半数以上の優（9個以上）を取った学生は23人しかいなく、卒業生数269人の1割をも満たしていない。厳格な成績評価をそこに見るべきか、勉学離れを読むべきか、歴史的想像力を駆き立てられる。就職情報は、つぎの史料に関連させて取り上げよう。

東京帝国大学学生課編『就職の栞』

昭和10年版（1935）の構成は以下の通りである。

- 一、就職について知りおくべき事項
- 二、志願に必要な書類の下付手続
- 三、学生求職票の利用
- 四、臨時応急事業による就職
- 五、就職に関する相談会
- 六、昭和十年三月卒業せる者の就職状況
- 七、官省銀行会社人事取扱責任者

翌年には、就職についての一般的注意／知りおくべき個々の事柄／志願に必要な書類の下付手続／学生求職票の利用／昭和十一年三月卒業せる者の就職状況、となる。97名もの人事取扱責任者を列ねた名簿は、さすがに省かれた。12年版の構成と内容は前年と同じである。10年版は採用人員、採用試験期日、採用試験方法、書類審査、人物性行、体格、履歴、筆記試験、口頭試問、国家試験、兵役関係、家庭関係、詮衡者、就職運動、年齢、就職決定、給与、勤務地からなる「就職について知りおくべき事項」から伺えるように、基礎知識、情報の提供に主眼があったようだ。しかし翌年から登場した「就職についての一般的注意」になると、就職とはなにか、就職をどう考えるか、就職のための在学中の準備など、就職の心得、学生の心構え

といった精神的奨励が全面に出てくる。12年版はさらに手が増えられて、重要箇所の活字がゴチック体になっていた。

ではどのようなことを学生に説いているのか。就職とは「社会国家の構成分子として自己に許されたる最も有意義な、最も適当なる担当部分を選ぶこと」である。在学中の準備は勉学と修養にあり、修養としては忍耐力、寛容の徳、観察力、洞察力、常識の涵養が揚げられ、就職先の選定はまず正確に自己の才能、趣味を把握して、企業実態の研究を怠らないこと、と説く。戦間期日本の高等教育の量的拡大にともなう大学の初期の大衆化の諸相を描いた伊藤彰浩氏の詳細な研究によれば、この時期には『『知識階級』就職難問題』が席捲していたという（『戦間期日本の高等教育』）。帝大出身だから大丈夫、という安心感は、以前に比して通用しなくなってきた。もっとリアルに就職成功の要件を記している。それは成績と就職との関係である。たとえば、学業成績が書類審査において最重要視されることについて、「成績の良いのは頭のよさのみならず、或る程度までは人物の真面目を表はし、成績劣悪なのはその逆と解せられる」（10年版、5頁）からであると述べ、さらに「この価値〔大学にて獲得された専門性、学識等〕は上述の如く他日に於て発揮されるべきものであるが、就職はこの価値を買はれることであり、価値の高下は差し当り成績によつて評価されるより致し方ない。」（11年版、7頁）とも記している。そのもっとも具体的なデータを、さきの「学生の栞」巻末にある「昭和七年三月卒業就職者成績調査票」に見ることができる。表には就職先別に優、良、可の数が明記されている。表の筆頭にある大蔵省を見ると、就職者8名の全員が2桁の優を取っている。もっとも少ない者でも18科目中13の優と5つの良となる。大蔵省がそのほかの官庁に比して、格段に高い表示を取っていたことは、歴然としていた。ただし、さきに記した昭和7年18科目修了者のうち優を最高16個を取った2名は、助手と三菱銀行に就職していた。リアルで厳しく、面白い希有な基本史料である。

受贈図書一覧（平成11年3月～平成11年9月）

沼津市明治史料館史料目録24 本町和田家・岡宮杉山家 文書目録	神奈川大学大学資料編纂室 向陵 VOL.41 No.1	平成11年 3月
沼津市明治史料館	一高同窓会	平成11年 4月
高等教育研究叢書50 大学のアカウントビリティーとオ ートノミー	学会会報 No.823	平成11年 3月
同 51 大学の進展、評価のダイナミクス 1985-1995	社団法人学会 武蔵学園史年報 第4号	平成10年12月
同 52 大学から職業へⅡ - 就職協定廃止 直後の大卒労働市場 -	大谷大学近代100年のあゆみ 大谷大学大学史編纂研究室	平成 9年 8月
広島大学大学教育研究センター	STUDENT LIFE'99 東京大学編	
高等教育研究叢書53 近代日本における「フンボルトの 理念」- 福田徳三とその時代 -	NTTメディアスコープ	平成11年 4月
同 54 ポスト大衆化段階の大学組織改革 の国際比較研究	拓殖大学百年史研究 1・2号合併号 拓殖大学日本文化研究所付属近現代研究センター	平成11年 3月
同 55 中央教育審議会と大学改革	野間教育研究所 戦時下教育資料2 資料	軍人援護教育 平成11年 2月
広島大学大学教育研究センター	野間教育研究所	
中央大学史紀要 第10号	立命館百年史 通史一	平成11年 3月
中央大学百年史編集委員会	立命館百年史編集委員会	
書陵部紀要 第50号	サティア<あるがまま>第34号	平成11年 4月
宮内庁書陵部	東洋大学井上円了記念学術センター	
三田評論 '99.4 No.1012	小泉八雲と早稲田大学	平成11年 5月
慶應義塾	関田かをる	
関西大学年史紀要 第11号	立教学院百二十五年史 資料編 第3巻	平成11年 3月
関西大学年史編纂委員会	立教学院百二十五年史編纂委員会	
実業之日本社百年史 (附 図書総目録)	全国大学史資料協議会 東日本部会の十年の歩み	平成11年 3月
実業之日本社社史編集委員会	全国大学史資料協議会東日本部会	
北海道立文書館 研究紀要 第14号	沼津市博物館紀要 23	平成11年 3月
同 史料集 第十四 北海道庁例規集第Ⅰ期 庁令等布達編(一) 明治19年～明治20年	沼津市明治史料館	
同 所蔵資料目録14 開拓使文書(5)	横浜開港資料館紀要 第17号	平成11年 3月
同 所蔵公文書件名目録14 札幌県治類典(3)	横浜開港資料館	
北海道立文書館	学術月報 第52巻 第4号	平成11年 4月
西美濃わが街 No.263	日本学術振興会	
月刊西美濃わが街編集部	学習院大学の50年 写真と図録	平成11年 5月
文教 No.86 1999春号	学習院大学五十年史編纂委員会	
社団法人教育問題研究会	近代日本研究 第15巻	平成11年 3月
東京経済大学沿革資料 第一集	慶應義塾福澤研究センター	
東京経済大学100年史編纂委員会	滋賀大学史 - 五十周年を迎えて -	平成11年 5月
札幌大学文化学部紀要 3 比較文化論叢 3	滋賀大学史編集委員会	
札幌大学文化学部	信州大学創立50周年記念誌 新たな創造と交流を目指 して	平成11年 6月
札幌大学文化学部紀要 4 比較文化論叢 4	信州大学記念誌編纂専門部会	
札幌大学文化学部	「近代日本史料に関する情報機関についての予備的研 究」成果報告書	平成11年 3月
立命館百年史紀要 第7号	伊藤 隆	
立命館100年史編纂室	実践女子学園創立100周年記念写真集	
神奈川大学史資料集 第15集 神奈川大学会議録 (一)		

受贈図書一覧（平成11年3月～平成11年9月）

実践女子学園創立100周年記念事業100年史編纂委員会	埼玉県立文書館 文書館紀要 第12号
	同 所蔵地図目録第4 省庁作成地図目録I
	同 所蔵目録第38集 榎本家・八塩家・勝音寺家文書目録
平成11年 5月	埼玉県立文書館 平成11年 3月
東京学芸大学五十年史 通史編	横浜開港資料館所蔵 瓦版・浮世絵目録
同 資料編	横浜開港資料館 平成 9年 3月
東京学芸大学創立五十周年記念誌編集委員会	平成3年度 文部省第119年報
平成11年 3月	文部省 平成11年 2月
筑波大学夜間大学院創立10周年記念誌	高等教育政策の形成と評価に関する総合的研究
筑波大学夜間大学院創立10周年記念誌編集委員会	国立教育研究所・教育政策研究部 平成11年 3月
平成11年 3月	千葉県文書館 所蔵文書目録第11集 大多喜町下大多喜
武蔵野美術大学 大学史史料集第一集 学校日誌	清水（友）家文書目録（上）（下）
武蔵野美術大学大学史史料委員会 平成11年 3月	千葉県文書館 平成10年 3月
法政大学と戦後50年 資料篇二	学士会会報 第824号
法政大学戦後50年史編纂委員会 平成11年 3月	社団法人学士会 平成11年 7月
輝く未来に向けて 群馬大学50年のあゆみ	戦後教育史研究 第13号
群馬大学創立50周年記念誌編集委員会 平成11年 6月	明星大学戦後教育史研究センター 平成11年 5月
学術月報 第52巻 第5号	岡山大学50年小史
日本学術振興会 平成11年 5月	岡山大学史 平成元年～平成11年
九州大学大学史料叢書 第7輯	岡山大学創立50周年記念事業委員会 平成11年 3月
九州大学関係史料目録	松村謙三 伝記編（上）（下）・資料編
試行授業「九州大学の歴史」に対する学生の反応について	財団法人櫻田會 平成11年 7月
九州大学大学史料室 平成11年 3月	早稲田大学史記要 第31巻
長崎大学五十年史	早稲田大学大学史資料センター 平成11年 7月
長崎大学五十年史刊行委員会 平成11年 3月	総研大十年史 分散と総合
仙台医学専門学校資料目録	総合研究大学院大学 平成11年 6月
東北大学記念資料室 平成11年 3月	若狭人物叢書8 和田維四郎－日本鉱山学の先駆者－
宮城学院資料室年報 信・望・愛 1998 第5号	小浜市立図書館 昭和55年 3月
宮城学院資料室 平成11年 3月	名古屋大学史紀要 第7号
中央大学史資料集 第十七集	名古屋大学史資料室 平成11年 3月
中央大学広報部大学史編纂課 平成11年 5月	軍艦総長 平賀 讓
図説 岳陽少年団	内藤初穂 平成11年 8月
沼津市明治史料館 平成11年 7月	広島大学史紀要 第1号
兵庫県立看護大学5周年誌	広島大学五十年史編集室 平成11年 3月
兵庫県立看護大学5周年編集委員会 平成11年 3月	日本学術振興会 事業の概要 平成11年度
日本学術振興会 平成11年度	日本学術振興会 平成11年
日本学術振興会 平成11年	静岡大学の五十年 通史・写真集
同志社談叢 第十九号	静岡大学50周年記念誌編集委員会 平成11年 6月
同志社社史資料室 平成11年 3月	財団法人福武学術文化振興財団 平成5年度年報
東京外国語大学沿革略史	財団法人福武学術文化振興財団 平成 6年11月
東京外国語大学百年誌編纂委員会 平成 9年 4月	国学院黎明期の群像
富士論叢 第44巻 第1号	国学院大学日本文化研究所 平成10年 3月
富士短期大学学術研究会 平成11年 5月	第35回国立七大学総合体育大会
大学論集 第29集 1998年度	名古屋大学体育会 平成 8年 5月
広島大学大学教育研究センター 平成11年 3月	

史料室日誌抄録（平成11年3月～平成11年11月）

- | | |
|---|--|
| <p>3. 1 月 アイソトープ総合センター森岡氏より、初代総長渡辺洪基の自画像の寄贈を受ける。</p> <p>3. 4 木 英文年譜打合せ(5/14,7/8,7/21,8/5,8/17,8/20,9/3,9/17,10/8,10/22,10/29,11/12,11/26)</p> <p>3. 5 金 中野室員、九州大学史史料室にて講演のため出張。(～7日)</p> <p>3. 10 水 中野室員、京都大学へ旧三高資料及び京大資料の調査のため出張(～11日)</p> <p>3. 12 金 評議会議事録(昭和26年～38年)15冊分マイクログラフ化作業開始。(～24日)</p> <p>3. 17 水 ホームページ打合せ。</p> <p>3. 18 木 中野室員、教育学部50年史編纂会議に出席。(3/24,4/12,5/14)</p> <p>3. 19 金 中野室員、国立大学協会50周年記念行事準備委員会に専門委員として出席(ほか5/10,6/4,7/1)</p> <p>3. 26 金 中野室員、北大125周年史研究会(第2回)にて講演のため北海道大学へ出張(～27日)</p> <p>3. 29 月 教務補佐員、東京大学関係資料の調査のため、北海道大学に出張。(～31日)</p> <p>3. 31 水 東京大学史紀要第17号及び史料室ニュース22号発行。</p> <p>4. 1 木 保存委員会委員交替。</p> <p>4. 7 水 新しいパソコンが入る。</p> <p>4. 8 木 大講堂横の倉庫から史料避難(5/28)</p> <p>4. 26 月 史料室にて雨漏り発生(その後5/7,6/30,7/13,7/21,7/22,8/17,8/25,8/30,9/22にも発生。)</p> <p>4. 30 金 本郷キャンパスダイヤルイン化に伴い、史料室も直通電話が可能に。</p> <p>5. 11 火 中野室員、新任職員研修にて講義。</p> <p>5. 17 月 中野室員、学徒動員・学徒出陣に関する調査のため、韓国へ出張(～20日)。</p> | <p>6. 18 金 所蔵資料がNHKの番組(生活ほっとモーニング)で使用される。</p> <p>6. 20 日 中野室員、学徒動員・学徒出陣に関する調査のため、アメリカへ出張。(～28日)</p> <p>7. 10 土 第2回平賀文書研究会開催。</p> <p>7. 13 火 第48回東京大学史料の保存委員会開催。</p> <p>8. 9 月 駒場へ資料を見に行く</p> <p>8. 15 日 所蔵資料がNHKの番組(NHKスペシャル「戦後教育の原点はこうして生まれた」)で使用される。</p> <p>9. 20 月 中野室員、全国大学史資料協議会参加のため金沢大学へ出張。</p> <p>10. 27 水 中野室員、新任職員研修にて講義。</p> <p>11. 1 月 中野室員、教育学部助教授(史料室専任)に昇任。</p> <p>11. 6 土 第3回平賀文書研究会開催。</p> <p>11. 11 木 中野室員、全国大学史資料協議会参加のため東京工業大学へ出張。</p> |
|---|--|

この間の閲覧者数

学内者	39名
学外者	34名

主な学外閲覧者所属機関

日本テレビ、群馬大学、実業之日本社、(株)モニタージュ
NHK、神戸商科大学、武蔵野美術大学、文部省、
兵庫教育大学、(株)MSR、(株)パソナブライトキャリア
東京都立大学、広島大学、国際基督教大学、国立教育
研究所、日本大学、国士館大学、朝日新聞社、
東京女子大学、ALO INTERNATIONAL INSTITUTE

文献撮影・複写許可件数	13件
調査(照会)件数	62件

題字 森 亘元総長

東京大学史史料室ニュース 第23号

発行日：1999年11月30日(年2回発行)

編集・発行：東京大学史史料室

東京都文京区本郷7-3-1

電話：03(5841)2077(直)

印刷所：株式会社 芳文社

Archives Section of the University of Tokyo

東京都新宿区新宿3-12-4